

国際情報戦をどう戦うか

平成 26 年 10 月 19 日

国基研会員の集い

ホテルニューオータニ 鶴の間

櫻井 今、国際社会は、戦後の日本にとって最大の危機です。私たちが想像もしなかった混乱が目の前で進行しています。アメリカが依然として大国でありながら、心理的に内向きになっている。そして、そこに生じた安全保障上の空白を、間髪を入れずに埋めようとする国々と勢力があります。それはロシアであり、中国であり、中東のテロリスト勢力です。『ウォールストリート・ジャーナル』は、アメリカが始めたテロリストへの空爆を事実上の戦争であると喝破しました。私たちの国は、武力による戦争には参加していませんが、もう一つの戦争には、否応なく長年さらされてきました。それは情報の戦争です。どんな国も情報で負けたら、力を削がれ、国そのものが存亡の危機に立たされます。

過去を振り返ってみますと、厳しい情報戦に私たちはずいぶん負けてきました。

例えば、日露戦争のとき、「戦いに勝って交渉に負けた」と言われました。これも情報戦です。また、ワシントン軍縮会議で、日英同盟を切られました。このこともまた、情報の面において、そのもたらすマイナスの効果を計れず、アメリカ、イギリス、その他の国々の心を十分に読み取れなかったのではないかと感じます。

さらに、戦後の日本は、戦前、戦中に比べてより一層、情報に弱い国、物事を見通せない国になったと感じられてなりません。

そこで、今日は二度と再び情報戦に負けない国になるよう、具体的な事例をたくさん交えながら、国際社会でどんな情報戦が展開されているのか。あるいは展開されてきたのか。小野寺前大臣、西岡力さんなど専門家にお話ししていただきます。

まず、田久保さんの基調講演からお聞きください。

田久保 今回のテーマを語るにふさわしい人ということで、私の念頭にあったのは、春日井邦夫さんでした。四十五年前、私は、時事通信社的那覇支局長でしたが、そのとき、今日、会場にお見えになっている日本文化大学学長の大森義夫さんが、本省から来られました。大森さんは警察出身で、内閣情報調査室長を務められた本当の情報マンです。そして、春日井さんが内閣情報調査室から沖縄の調査に来ているということで、紹介されました。

春日井さんは、内閣情報調査室の調査員として二十二年、情報を扱ってこられた方です。

並木書房の奈須田敬さんが出していた防衛情報の月刊誌『ざっくばらん』に春日井さんは、三十年間、「情報と謀略」というテーマでコラムを書いていました。

そのコラムを全部集めて、国書刊行会が、上下巻合わせて一〇〇〇ページを超える『情

報と謀略』という大著を出版することになり、大森さんが序文を書いています。そこに私の名前が登場するので、国書刊行会の方が、田久保忠衛とは何者だろうと接触してこられたのです。

そういう縁で、今日、春日井さんにここに来ていただこうと電話をしたところ、九十歳の高齢で、この場で講演するのはムリだということでした。そこで、私が本の中の興味ある部分を皆さんにご披露することになったのです。

したがって、私は春日井さんの代役ということで、ここに座っています。

この本の内容には、二つ特徴があります。一つは、日本という島国の発想では、第二次世界大戦は、日米戦争で地球が回っていたと考えがちです。しかし、大東亜戦争は大戦のほんの一部にすぎず、主役はチャーチル、ヒットラー、スターリン、ルーズベルト、それに蒋介石の五人です。日本はそれに巻き込まれたというのが全体像だと大きな視点で第二次世界大戦をとらえていることです。

五人の主役のうちのさらに主役は、チャーチルです。

戦争が始まって初めて、イギリス国民全体が、平時にも軍備の必要を説いていたタカ派のチャーチルが必要だ「チャーチル戻ってきてくれ」と言って、イギリス人はチャーチルのもとに団結したわけです。チャーチルの頭の中には二つの課題がありました。一つは、いかにしてヒットラーとの戦いに勝つか。もう一つは、単独では絶対に勝てないので、アメリカをどう引き込んで、運命共同体にするかということです。

当時、アメリカの国民は、今の日本のように「パシフィズム」という反戦主義の深い淵にのめり込んでいました。ちなみに、「パシフィズム」を「平和主義」と訳すのは、誤訳で、「反戦主義」と訳すべきだと思います。チャーチルは、アメリカをなんとか自分の国と運命共同体にさせなければいけないと策を練ります。

チャーチルの右腕として働いたウィリアム・スティーブンスンというカナダ生まれの大スパイがいて、チャーチルは首相になるとすぐに、彼をルーズベルトのところへ派遣しています。そして、「ヒットラーの野心は欧州だけではなく、アメリカにも向かいますよ」と働きかけます。さらに、「ドイツを叩き潰すために共同で原爆をつくろう」、「イギリスは諜報機関が発達していて、特に暗号の解読に長けている。ドイツの暗号エニグマを解読するのは時間の問題だ」と説きました。これで、ルーズベルトの気持ちが動いていったのです。

チャーチルはアメリカを参戦させるために、スティーブンスンを通じて、二年余の時間をかけています。そして、日本の開戦と同時に、「これで勝った」とチャーチルは密かに思うのです。この本の中には、何百というストーリーが出てきますが、上巻は第二次世界大戦の秘話を扱っています。

春日井さんは、例えばチャーチルの『第二次世界大戦回顧録』、ウィリアム・スティーブンスンが自ら書いた『暗号名イントレピッド』、さらに、CIA長官アラン・ダレスをはじめ、おびただしい数の回想録、インタビュー、新聞記事を全部集めて、分析したうえで、社会科学者らしい無理のない推測をしています。ということで、第二の特徴は、今ま

で公刊されたものを分析して、事実を集大成したものだということです。

まず一つのストーリーを紹介しましょう。

ドイツはエニグマという小型の暗号機を作り、中央の部隊にこれを配ろうとしました。ポーランド人は数学が大変得意で、暗号の解読を得意とする人が多い。そこにチャーチルは目をつけます。ヒットラーの軍用トラックが暗号機を運んでいるところをポーランドの工作員が襲撃して、燃やしてしまいます。ナチ側は、全部が燃えたと思っていましたが、実は、一台だけ暗号機を一切の証拠が残らないように持ってきて、解読を進めます。チャーチルは開戦の前から、エニグマを使って、ヒットラーと将軍たちの会話を全部読んでいたということです。

もちろん、日本の暗号も全部読まれていました。春日井さんは、日独は戦前から、米英に暗号の戦いで完全に敗れていたということを随所に書いています。

日本の暗号が全部破られていたことは、昭和五十二（一九七七）年、日本リーダーズダイジェスト社から出版された『二十世紀／激動の記録』に詳しく出ていて、出典も明記しています。

ミッドウェー海戦の敗北も、山本五十六連合艦隊司令長官の撃墜も、暗号を完全に読まれていた結果です。私の仲間の奥さんのお父さんが山本五十六隊機の一機のパイロットでしたが、自分の乗っている飛行機でなく、司令長官機にワースと銃撃が浴びせられている。これは暗号を読まれているなとわかった。しかし、それを基地で言ったら、殺されるかもしれないと言えなかったそうです。私はご本人から、実話を聞きました。

一九二一年から二二年にかけて、ワシントンで海軍縮小会議がありました。首席全権は加藤友三郎海軍大臣でしたが、そのときの駐米大使が幣原喜重郎です。

アメリカも相当したたかで、この会議中、ハーバート・ヤードレーというアメリカ人が各国の暗号を盗んでいたということを、後に『ブラック・チェンバー』という本を書いて暴露しています。幣原は、それを読んで、不明を恥じるどころか「私はいささか得意になった」と『外交五十年』という回顧録に書いています。

「暗号の解読はもちろん筒抜けに国務省に入手されたに違いない。もしそうだとすれば、暗号を盗まれたお蔭で、アメリカでは幣原を一本調子な正直な人間として、受取ったであろうと、密かに会心の笑みを漏らした次第であった」（『外交五十年』）

これは、本当にバカですよ。暗号を読まれている事実を知って、俺はやましいことをしてないと得意がっているのです。こんなことでは、日本はほんの赤ん坊で、情報戦ではもうどうにもならなかったのだという気がします。

再び春日井さんの本に戻ります。

真珠湾攻撃の一年前の昭和十五年、ハロルド・スタークというアメリカの海軍作戦部長が、「スターク・プラン」を提案しています。これは、イギリスとアメリカの海軍が共同して戦った場合のシナリオをA B C Dと四つに分類しています。そのDの項は、アメリカが参戦した場合、主たる戦場は欧州に置くとして、アジアはどうするのか。アメリカはアジ

アでは戦争準備がまだ不十分なので、戦備が整うまで、日本との対戦時期を延ばさなければならぬと米英の首脳部が考えます。

そして、スターク・プランが出た直後に、ジェームス・E・ウォルシュとジェームス・K・ドラウトという二人のカトリックの神父が横浜に来て、日本に裏交渉をしようと働きかけます。カトリック神父のまいた種をもとに、日米間の裏交渉が始まりますが、春日井さんはこれを時間延ばしの工作だったとほぼ断定しています。その背後には、ウィリアム・ワイズマンという米英間の外交伝書使だったスパイの大物がいて、ワイズマンを動かしたのが、スティーブンスンです。彼がすべてマネージメントしていたのです。

突如、ヒットラーがモスクワ攻撃に転ずる「バルバロッサ作戦」も軍事の専門家にとっては謎ですが、ドイツ軍を全滅させるには、冬の真っ最中にモスクワに突っ込ませる必要がある。それには、モスクワに向かうのを遅らせる時間かせぎをしなければならないということで、途中にあるすべての国にスティーブンスンは工作をします。例えば、ブルガリアのボリス国王に会ったとき、泥酔したふりをして、ドイツのスパイに偽の秘密書類を盗ませています。その内容を見て、国王はドイツ軍の自由通過要求をためらい、八日間も遅延させています。さらには、ユーゴのチトーにゲリラ戦争をそそのかして、ドイツ軍が国境を越えるのを遅らせる工作をして回っています。実に恐ろしく、凄惨なことだと思います。

日本に関係するのではゾルゲ事件。これはスティーブンスンに関係なく、コミンテルンのほうのスパイ事件です。昭和十六年、戦争が始まるちょっと前に発覚して、三年後の十九年に、リヒャルト・ゾルゲと朝日新聞記者の尾崎秀実が処刑されています。これもぞつとするようなことです。

イアン・カルロビッチ・ベルジンという赤軍の諜報部長が世界中にスパイを送り込みます。日本担当に指名されたのがゾルゲ。彼はドイツの『フランクフルター・ツァイトゥング』の東京特派員として、日本にやってきます。日本にくる前には、上海で、朝日新聞の尾崎秀実と共産主義者の女性作家アグネス・スメドレーと会っています。

当時、駐日ドイツ大使だったオイゲン・オットは、ドイツ陸軍武官でしたが、彼がドイツにいるときからゾルゲはオットと親しく、彼が大使になったら、堂々と大使館に出入りするようになります。

それから、明治の元老・西園寺公望の孫・西園寺公一は当時、首相だった近衛文麿と非常に親しかった。西園寺は、近衛のブレーンの集まりである「朝飯会」に尾崎秀実を入れます。当然、「朝飯会」でどういうことをしているのか、尾崎は手に取るようにわかります。「バルバロッサ作戦は六月二十二日に始まる」との情報を得たゾルゲは東京からクレムリンに打電しています。ところが、スターリンは、ゾルゲの情報をまったく信用しません。

その前に、松岡洋右が日ソ不可侵条約をスターリンとの間に結んでいますから、スターリンにしてみれば、「ドイツがそんな作戦を考えているとすれば、松岡がわれわれと中立条約などを結ぶはずがない」といったところでした。

実際、ゾルゲがやったことは何か。バルバロッサ作戦のときに松岡は、「今、ソ連を叩こ

う」と主張します。ところが、大勢は南に行き、仏印進駐だという北守南進です。この大戦略を南進の方向に誘導し、それをモスクワに報告していたのが、ゾルゲと尾崎秀実です。春日井さんは詳細にこれ書いていますが、実に恐ろしいことです。

私の青春時代の思い出ですが、石垣綾子という今でいうリベラル系の評論家がいる、戦後、アメリカから帰ってきました。石垣はスメドレーと友人で、スメドレーのマンションを訪ねると、彼女が「アヤコ、尾崎どうしてる？ 秀実どうしてる？」と聞いてくるのです。「彼は死刑になったわよ」と言ったとたん、スメドレーが大粒の涙を流して、ベッドカバーを両手で握りしめ、「He was my man! He was my man!」（私の彼氏だったのよ！）と叫んだという話を石垣は書いています。これはゾルゲ事件の真相に迫るものだと思います。

櫻井 今の話を聞きますと、平和、平和と言っていれば平和が来ると考えている人が、少数でもいる日本は、本当におかしな国だと感じます。

情報戦は決して過去のものではなく、今はもっと激しくなっていると思います。この厳しい情報戦争の中で、日本は安倍内閣になってようやく目覚め、日本をまともな国にするために動き出しました。そのときに、国防、安全保障の面で大きな役割を果たした小野寺さんに、実体験も踏まえながら、情報戦で、どのようなことがあったのか。どのようなことを感じたか。お話しいただければと思います。

小野寺 まず初めに自分の情報戦での失敗談。政治家として失敗したときの経験から話したいと思います。

国連について、さまざまな評価がありますが、今の世界では、国連での世論形成が大変大きいというのは確かです。

国連は誰のためにあるのか。これは、残念ながら戦勝国のためにあります。不思議なことですが、二百カ国近くが集まった国連総会で決まった決議は、実は「とりあえず守ったほうがいい」という努力目標にすぎないのです。ところが、わずか十五カ国の常任・非常任理事国、安保理の理事会で決まった決議は、すべての加盟国が必ず守らなければならないのです。これが今でも国連のルールです。

ですから、安保理の理事国になることは大変重要です。戦勝国の五カ国は必ず理事国になります。拒否権もあります。残りの十の椅子は各国に割り当てられ、任期は二年。再任は認められず、多くのアジアの国の中で、枠は二つしかありません。日本は長年、国連のさまざまな支援をしてきましたから、選挙をすると、一回休みで当選、一回休みで当選という形で過去十回、非常任理事国に選ばれています。

私も、非常任理事国の十五人のシートで発言したことがあります。北朝鮮の核実験のいちばん初めの非難決議です。そこで感じたのは、これは政治家と同じだということです。選挙せずずっと国会議員でいるシートと、必ず選挙を経るのに一回休みのシートとでは、発言力も情報力もまったく違います。日本のような国は安保理で選挙なしのシートを得る必要があると思います。

十年前、日本は安保理改革を持ちかけました。ドイツ、ブラジル、インド、南アフリカ

と手を組んで、拒否権までは難しいが、選挙なしでずっと安保理の理事国になれるような形での安保理改革しようという日本案を提示して、一ヵ月間、多数派工作をしました。

もちろん、日本を絶対にこのシートに入れたくない国があります。中国、韓国、「ドイツが入るなら、嫌だ」と言ったイタリア。こうした国が別な「コーヒーグループ」と呼ばれるグループを作って、反対運動をしたので、ガチンコで戦いました。これだけの国連分担金を払っているのだから、当然、勝つだろうと思っていました。国連本部に国連総会の大きなロビーがあります。私はロビーの片方に、各国の代表を呼んで、「ぜひ日本を支持してくれ」とドイツ、インド、ブラジルと手分けしてやりました。その真向かいのところには、中国の代表が別な国の代表を呼んで、反対工作です。日本は「今までも応援してきたし、これから経済支援するから」という形でお願いをします。ところが、中国の代表は小切手を出して、「いくら欲しいですか」。本当の話です。

国連に加盟している国には、小さな国もあります。車をプレゼントされたら、嬉しい。ちょっとした現金をもらったら嬉しい。そうすると、やっぱり向こうになびいていきます。

今は主要な国の大使になっている外務省の幹部が何人もいました。彼らに「大丈夫だよ」と聞いたところ、「大丈夫です。南アフリカを入れたから、最後はアフリカ五十三カ国が一気に来ます」という答えでした。

最後の最後に、五十三カ国が集まり、アフリカだけの会議がありました。会議を見て愕然としました。南アフリカが入るなら、ナイジェリアは人口が多いですから、「なぜ、うちがダメなのだ」。エジプトは進んでいますから、「なんで、わが国がダメなのか」と反論して、もう大紛糾です。最終的な票決は割れ、われわれの思惑とは逆の安保理改革をやめる方向に行ってしまいました。私も含めた外務省の情報戦での完全な負けだったと思います。

日本の外交は、情報を集めるのが下手で、日本の考えを広めることも、あまり上手ではない。慰安婦の問題でも、ワシントンやニューヨークの世論がなかなかいい方向に向かないのは、こういう弱点があるからだと思います。

もう一つ、鮮烈に覚えていることがあります。国際会議で、韓国の外務大臣・潘基文の動きを見ていて、「彼は何か色気があるぞ。どうもおかしい」と、私は政治家の肌感覚で感じ、かなり詳細に外務省の幹部に伝えました。外務省の幹部はこう言いました。「いや、事務総長は、後進国から出るのです。韓国は中心国ですから、そこから出ることはありません」と。数年後、彼は事務総長になり、今は世銀の総裁も韓国系の方に占められています。ニューヨーク、ワシントンの日本の外交は相当弱いなと思いました。

それから、防衛大臣に就任してすぐ、日本のビジネスマンがアルジェリアで人質になって、殺害された事案が発生しました。そのとき、「これは政府専用機の要請があるな」と思い、事務方に指示して準備をさせました。何が飛べるのか、飛べないのか。外務省に確認したところ、外務省は、「いや、必要ありません」という返事でした。十日ほどして、ようやく日本の政府専用機があのに飛ぶことになりましたが、ご家族と行き、帰りにはご遺体を運ぶという状況でした。やっぱり感度が鈍いのです。

そのあと、中国の海軍艦艇から、海上自衛隊の護衛艦に搭載したヘリコプターに火器管制用のレーダー照射がありました。今の兵器はレーダーを当てて、引き金を引けば、大砲であれミサイルであれ、必ず当たります。ですから、レーダー照射（ロックオン）されたということは、次の瞬間に命の危険が迫るということです。後に、そのときのパイロットから話を聞きましたが、相当緊張したそうです。

さらにその数日後、今度は海上自衛隊の船に、やはりレーダー照射がありました。この二つの事案を巡って、日中間の外交を気にする役所からは、「こういうことを表に出して抗議をするのは対外的にいかがなものでしょうか」という牽制がありました。しかし、私が指揮をする隊員の命が危険にさらされているのに、これを内々に抗議するという弱腰は許されません。総理と相談して、外交ルートで抗議をしたあと、証拠をしっかりとつかんで、対外的にこの問題を公表し、強い姿勢で抗議しました。

中国側は、びっくりした反応で、たぶん知らなかったのだと思います。そのあと「そんな事実はない」と否定されました。しかし、否定の声は小さくなり、最後は、「そんなことはあったが、それは日本が悪い」と、わけのわからない反応が返ってきました。公表したことにより、国際社会は日本を応援してくれるようになりました。やはり、すぐに対応する発信力が大事だと思います。

防衛省は制服の自衛官を防衛駐在官として各国に派遣しています。帰ってきたあと、直接、その国の防衛当局の話を聞きます。中国から帰ってきた防衛駐在官は、「大臣が対外的に発言するたびに、中国では大きなニュースになります。そして中国の防衛当局は大変嫌がっている。『日本の防衛大臣の言っていることは違う』と表面的には反応しますが、大方の中国人は、『たぶんあの人のほうが正しい』と思っています」と報告していました。こういうことが、中国軍の中でもささやかれているのです。そう考えると、やはり毅然とした対応。そして、明確に言うことが大切だと思います。

しかし、日本一国だけでは、やっぱり弱い。当然、周りの国を味方に引きつける必要があります。まずはアメリカです。大臣になってすぐ、アメリカと交渉したとき、尖閣を巡る案件で、アメリカから返ってきた反応は冷たいものでした。「あそこで事を起こさないでくれ。中国との問題を起こして、経済的にマイナスになったらどうする」と、アメリカが経済的な問題をひどく心配していました。

それからずっと意識的にやってきたことは、アメリカを日本の土俵に乗せること。アメリカの世論を日本に引き込むこと。これをカウンターパートのチャック・ヘーゲル国防長官とやりましたし、サミュエル・ロックリア太平洋軍司令官ともやりました。

例えば、普天間の嘉手納沖への移設に伴う埋め立て申請。これまで日本が何か言うと、アメリカから必ず「あれはどうした」と言われる案件でした。十七年ぶりにこれが前に進みました。それで、「安倍政権はちゃんとやる」と、アメリカの見方が変わりました。

もう一つ、アメリカから要請されていた京都府の日本海側にある京丹後市にXバンドレーダーの基地ができます。これは一年かからずに用地買収交渉が終わり、地元調整が終わ

り、敷地の造成も進み、間もなく装備の展開が始まります。今まで、日本に頼むと十年も二十年もかかっていたのが、一年かからずに前に進むということで、これもアメリカの信頼を得ることになりました。

さらに、忘れてならないのは、アメリカの議会です。仮に、尖閣で問題が起きたとき、私たちは安保五条により、アメリカは日本と一緒に戦ってくれると信じていますが、アメリカも民主国家です。「安保五条があるといっても、なぜこの問題にアメリカがコミットするのだ」という世論が出たら大変です。アメリカの議会も引きつける必要が大いにあります。

大臣に就任して、日本に来るアメリカ上下院議員にできるだけ会わせてほしいと外務省にお願いをしました。その結果、四十人近くの上下院議員が大臣室に来てくれ、直接いろいろな話をしました。こちらからは、まず尖閣の話をしました。「尖閣は日本の領土ですよ。その証拠に、尖閣の島の半分は日本がアメリカに貸しています。そのことを知っていますか」と聞いたところ、会った議員は誰も知りませんでした。さらに、「何の目的で貸しているのか知っていますか。アメリカは、日本から借りた島を射撃場として使い、弾を撃ち込んでいます。もし、ここがほかの国の領土だったら、アメリカは他国の領土に弾丸を撃ち込んでいることになります」と言うと、「それはそうだ。日本の領土だから、アメリカが借りられるのだ」と、しっかり誤解を解いてくれます。

その次にはこう説明します。

「アジアという世界経済の成長センターで、もし何か問題が起きたら、日本も損する。中国も損する。もちろんアメリカも損をするでしょう。だから、ここで物事を起こさないことが大事で、中国が軍事力を増強しているのだから、アメリカもしっかりコミットして、軍事費を減らしている中でも、ここには投入すべきだ」

アメリカは、なんとイージス艦二隻を追加配備します。こうしたアメリカ政府と議会の工作が情報戦と言えるのかどうかわかりませんが、防衛大臣として抑止力を高めて、周辺国からつけ入る隙がないようにするという役割の一環ではあったと思います。

櫻井 情報戦という非常に大きな枠組みの中での戦略と、さらに具体的な事例に基づいて、相手をこちら側に引きつける戦術と、二つあるわけですが、小野寺前大臣は中国の脅威に対してどう対処したか。いかにしてアメリカをこちら側に引きつけたかという具体的な戦術を非常にわかりやすく語ってくださったと思います。

次に西岡さん、日本と朝鮮半島との関係、慰安婦問題については、どう見ても情報戦略・戦術の敗北です。そのへんをお話してください。

西岡 まず、日本が対朝鮮半島、特に北朝鮮との間で情報戦にずっと負け続けてきたことについてお話しします。

日本には、一九五五年にできた北朝鮮に忠誠心を誓っている朝鮮総連という組織があります。朝鮮総連は日本の中で朝鮮革命をするという目的を持って作られたものです。そうした状況の中で、北朝鮮の工作船がたびたび日本近海に現れ、工作員が上陸し、日本の中

に地下組織を作りました。北朝鮮の工作は、合法工作と非合法工作が完全に分かれていますので、朝鮮総連を非合法工作には使わず、総連系の人間を部下にして、非合法組織、地下組織をいくつも作っています。

金丸信事件を例に挙げたいと思います。九〇年代の初め、アメリカが門外不出の衛星写真まで持ってきて、北朝鮮が実際に核を開発するということを日本に告げ、対策をとろうということになったとき、ある西側の情報関係者から、こんな話を聞きました。当時、自民党の実力者だった金丸信を説得しないと日本の対朝鮮外交を変えることはできない。彼のところに北朝鮮が核開発をしているという情報を持っていくと、ファックスで平壤に流れてしまうというのです。

拉致の犯人と思われる容疑者である朝鮮総連の副議長とその部下について、警察が副議長の自宅の家宅捜索令状を取り、部下の逮捕令状を取りました。大変な抵抗が起きるだろうと、警視庁だけでなく、近県の警察まで動員して令状を執行しようとしていたところ、突然、上から止められたのです。月刊『文藝春秋』と産経新聞で、当時の警察関係者が「金丸事務所から止められた」とはっきり証言しています。その件で、二〇〇二年、私は参議院の外交安保委員会に参考人として呼ばれ、名前を出して陳述しましたが、金丸事務所からは何も言ってきませんでした。

犯人を逮捕するための捜査を止め、情報を北朝鮮に流していたのが自民党の幹部だったという状況が、九〇年代にはあったということです。

北朝鮮の第一次核危機のとき、アメリカは寧辺の核施設の爆撃を検討していました。私が属していた現代コリア研究所は、爆撃まで必要ないという論陣を張りました。朝鮮総連が作った多額のお金が日本から不法に北朝鮮に流れている。それを止めれば、北朝鮮の核開発は止められる。われわれは年間六〇〇億円のカネとモノが北朝鮮に流れていると主張しました。アメリカに行き、国務省、C I A、国防総省の担当者とも議論しました。C I Aの担当者と議論したとき、むろん英語で話すのですが、先方は「ちょうせんそうれん」という日本語を使いました。韓国語だと「チョジョンリョン」です。われわれが英文で「朝鮮総連からお金が流れている」というペーパーを事前に出していましたが、それが読まれていると感じました。

そのあと、アメリカから話があって、内閣調査室が調べたと聞いています。もう時間が経ちましたから打ち明けますが、ある非公開の勉強会で内閣調査室の担当の方から、「西岡さんたちの推計は少なかったですよ。われわれが調べたところ、一八〇〇億円から二〇〇〇億円のモノとカネが行って行っていました」と言われました。日本から足利銀行などを使って香港の銀行に送り、香港の銀行で一度下ろして、現金をマカオの銀行に運んで入金し、マカオの銀行からヨーロッパに送るという流れです。そのマカオの銀行こそ、ブッシュ政権が金融制裁のターゲットにした銀行の一つです。その銀行は、コンピュータではなく、手書きで帳簿をつけていたので、お金の動きをキャッチされにくかった。そこで彼らは裏金の出入り口に使っていたのです。

ブッシュ政権になってから、デビッド・アッシャーという国務省のプロジェクトチームのリーダーがその情報をつかみ、カネを止めれば北朝鮮が参ると、金融制裁をしたわけです。それは、日本がテロ支援国、核開発支援国になっていたことを意味し、そこまで日本は北朝鮮の工作員にやられていたということです。

拉致問題だけでなく、そうしたことをわれわれは、さまざまな媒体で主張してきました。そうすると何が起きるか。「殺してやる」という脅迫状が来ます。あるいは、私のボスだった佐藤勝巳現代コリア研究所所長には、尾行がつかまりました。われわれも対抗上、私費を使って傭兵帰りの人をボディガードにつけました。

しかし、日本で情報戦を戦う部署が朝鮮総連に対して、厳しく対応していたでしょうか。いちばん問題なのは、自民党です。これは九十年代までの話ですが、ある朝鮮総連の幹部は、「派閥の領袖でわれわれのお金を受けなかった人はいない」と話しています。裏は取れていませんから、話しているとしか言えません。金丸さんは、お正月に自分の家に来た国会議員に、金の延べ棒を見せています。その国会議員から聞いた人の話ですが、「これは金日成からもらった」と金丸さんが言ったそうです。

二〇〇六年、第一次安倍政権ができてすぐ、安倍総理は厳しく法執行をすると、事実上の経済制裁になるという北朝鮮の弱点を理解して、拉致担当大臣を置き、対策本部ができました。その最初の会合で六項目の方針が決められましたが、その中に、拉致を解決するための方策として「厳格な法執行」が入りました。そして、やったことは朝鮮総連の脱税や朝銀信用組合を使った錬金術を厳しく取り締まることでした。

朝鮮総連は、一九七六年、高沢寅男社会党国会議員と一緒に国税庁長官に会っています。そのあと、議員会館の高沢議員の部屋で、国税庁の課長と朝鮮総連の幹部たちが協議します。それが終わったあと、朝鮮総連は「われわれは国税庁との間で五項目の合意をした」と宣伝し始めます。その第一項は、「朝鮮総連商工人の税金問題は、協議して解決する」となっています。それから、パチンコ屋、地上げ屋、金貸し屋の税金関係の書類を朝鮮商工会が代行して作り、税務署に持っていくと別扱いになっています。のちに総連とけんかして辞めましたが、当時、税務署との交渉担当だった私の知り合いに、「ほんとに税金がまかるのですか」って言ったところ、「机を叩いて、三十六年、お前たちは何をしたんだと言え、経費としてどんどん認められる」と答えました。そうして浮いたお金を北朝鮮に献金していたのです。そうでなければ、二〇〇〇億円なんてお金は出ません。「日本に税金を納めないで、祖国に送ろう」ということを社会党の議員が間に入って、堂々とやっていたのです。

しかし、第一次安倍政権になり、税理士法違反で朝鮮商工会の関係者が摘発されています。兵庫、北海道、そして京都では、野中広務さんの地元でそういうことがありました。

朝銀信用組合は各都道府県に認可されている信用組合です。そこを使った錬金術とは、まず朝鮮総連系の個人やペーパーカンパニーが朝銀信用組合から融資を受けます。担保は朝鮮学校や朝鮮総連の土地、建物です。しかし、お金は返しません。すると、どうなるか。

善意の預金者を保護するためといって、公的資金が入ります。朝銀信用組合がどんどん破綻していき、公的資金がどんどん入ってきました。野中さんが「面倒を見てやれ」と言ったという報道がありました。裏は取れていませんので、報道があったということだけ引用しておきます。一兆四〇〇〇億円も投入されたのです。

第一次安倍政権になって、そのうち二〇〇〇億についてRCC（整理回収機構）が回収作業をしました。そして、ペーパーカンパニーや個人の名目になっているうち六〇〇億円は総連中央本部が借りたものだとすることを突き止めて、総連中央本部に対し「返済せよ」という裁判を起こしました。その結果、総連中央本部が裁判に負けて、中央本部を差し押さえられたというわけです。つまり差し押さえは、朝銀信用組合の破たんと関係があるのです。それを見過ごさなかったのは、第一次安倍政権以降の厳格な法執行の結果だという部分は、ほとんど報道されていません。

総連の中央本部の競売に絡んでは、なんと、公安調査庁の元長官が総連側に立って建物を守ろうとした事件まで起きています。公安調査庁の元長官まで情報戦で向こう側に行っていたのではないかという強い疑惑が持たれる事件でした。

しかし、今、厳格な法執行の結果、日本からの送金はほぼ止まりました。しかし、韓国が左傾化し、金大中、盧武鉉政権が十年間で、約一〇〇億ドル相当のモノとカネを送ったため、ダメージが破滅的にはなりません。李明博政権になり、韓国からの支援もかなり低下し、中国との関係も悪くなって、今年から、日朝の協議が始まったという背景です。

櫻井 日本がいかに情報戦でやられているかを話し始めると、尽きないことが今の話でお分かりだと思います。今、日本が直面している最大の脅威は、中国、そして、アメリカだと思います。アメリカはわが国の同盟国ですが、アメリカはアジアにおいて日本と中国を見比べながら、天秤にかけるということをしています。ニクソン訪中以来、国交正常化のときも含めて、日本と中国が常に比べられている中で、中国には、対日本に対する敵対的な情報戦略があります。アメリカは敵対的とは言えませんが、底の見えないような、恐ろしい情報戦があるわけです。今の日本を取り巻く米中の構図について、私たちは表の政治の仕組み、つまり日米同盟をしっかりと守りつつ、中国、アメリカに対し、どのように対処し、何を注意すべきか。田久保さんから、お話をいただけますか。

田久保 以前に話したと思いますが、西安事件をスクープしたジャーナリストの松本重治さんが戦後、『上海時代』という名著を出しました。その中で、「日中関係は日米関係だ」という謎のような言葉を言っています。

松本さんは、日米開戦のときにアメリカ歴史学会の会長だったチャールズ・ビアード博士の弟子で、同時に中国に人脈を持っていました。その人が謎のような言葉を言ったのは、「米中二国だけを見ていてもダメだ」ということだと思います。アメリカの政策を大局から見ると、同盟関係は揺るがないと思います。日米関係も、韓国も、フィリピンも、豪州も、タイもそうですが、同盟条約を持っていて、関係がきちっとしています。

ただし、中国に対しては大国同士でなるべく敵対はしたくない。基本的には仲良くしようということ。今のオバマ政権に限ると、戦略的・経済対話という機構ができていて、二百人ぐらいの政府関係者が一堂に会する会議をワシントンと北京で交互にやっています。これは、日米間にはありません。それにプラスして、中国側はおそらく日米関係を割こうとしたのだと思いますが、新型大国関係という提案をして、アメリカはそれに乗ったのです。アメリカは新型大国関係の定義をしていませんが、中国側にははっきりした定義があります。去年の十一月、スーザン・ライス大統領補佐官が、これを受け入れると言いました。しかし、そのあと、さまざまなトラブルが出てきたので、アメリカもこれには口を出さなくなりました。

しかし、このことは常に念頭に入れておかなければならないと思います。ワシントンの立場に立つと、新型大国関係があるときには、同盟関係はおろそかになります。すると、米中が頭越しに何かやっているように思えてくるのです。ただし、アメリカの偵察機に中国機が急接近したり、中国が監視船などを出したりして、中国と米国との間に摩擦が起こると、日米関係はよくなるということです。

アメリカが両刀を使い分けていることを十分わきまえたうえで、日米関係はしっかりつないでおかなければならないというのが私の揺るがない信念です。

情報でも、アメリカは日本を軽視することがあります。同盟関係にどっぷり浸かり、甘えている日本人の戦後の心情がダメなのだと思います。

私はニクソン訪中をワシントンで報道した経験があります。世界を動揺させたアメリカの外交方針の大転換を当時の佐藤栄作首相に伝えたのは、閣議が終って、首相が出てきたときです。秘書官が「今、ワシントンの牛場大使から知らせが届きました。もうすぐ実況放送でニクソンが訪中を発表します」と告げたのです。ウィリアム・ロジャース国務長官が牛場信彦大使に伝えてきて、牛場大使が佐藤さんに伝えたのは、発表の数分前でした。

日本の情報は漏れっぱなしです。戦後、国家の意識がずっと薄らいで、国家に対する忠誠心がないから、機密情報を平気で漏らしてしまう。そのため、ニクソンは情報面で日本を信用してなかったということです。

櫻井さんの三番目の質問になりますが、情報でどういう結びつきがいいのか。チャーチルがスティーブンスをルーズベルトに向けたとき、最初にスティーブンスは、「イギリス国民はヒトラーに徹底的に抗戦する」と言っています。当時、アメリカは反戦ムードに浸っていましたから、「最後の一兵まで戦う」と強く約束して、ルーズベルトの決意をうながすのです。ですから、尖閣で、いい加減なことをしていると、とんでもないことになります。今のアメリカを見ていると、アメリカに見放されるとすら思います。テロとの交戦でも、地上戦闘部隊は絶対使わないと言って、空爆だけ、しかも半分は無人機です。なるべく同盟国絡みの戦いに巻き込まれたくないというのがアメリカの考え方です。

最も重大なのは兵器と情報です。チャーチルがスティーブンスを通じてルーズベルトに伝えた「早く原爆を一緒に作ろう」。それから、「暗号を解読して、情報をお互いに交換し

てシェアしよう」。それは国を守るためだというパターンです。こうしたことをアメリカとの間で確立する。そして、情報面でのアメリカの不信をなくすことが大切だと思います。

とはいっても、情報は隠すところがたくさんあります。二年前、アメリカCIAの下級職員だったスノーデンが亡命しました。ラップトップコンピュータ三台を持って、香港からモスクワに亡命しています。彼は情報を小出しにして、生活しているわけです。一台にどれほどの情報があるかということです。アメリカとドイツは軍事同盟国です。そのドイツの首相の盗聴をやっていた。情報の分野では、同盟国の間でも、それはあり得るということもわきまえておかないと、冷厳な国際社会を渡っていきません。

櫻井 日米関係は米中関係でもある。日米関係と米中関係はつながっているとすると、中国にとっての最良策は、日米関係を分断することです。日本が日米関係を本当に揺るぎないものにするために、国防の面で、安全保障の面で、米中関係緊密化の方向には絶対行かせないという手を打っているのかどうか。小野寺さん、そのへんはいかがでしょうか。

小野寺 私が大臣になったとき、これは見直すべきだと思うことがありました。次期主力戦闘機F-35は、多国間で開発をした戦闘機です。日本はこれを購入し、ライセンス生産をしていますが、実はこの開発に日本は加わっていません。いわゆる武器輸出三原則に抵触するからです。

しかし、これに使われている複合材、あるいはステルス性を保つような塗料などはすべて日本の技術です。新しい装備が開発される場合、日米だけなら共同開発できますが、複数国となると日本は入れません。このままいくと、日本だけが外されて、日本の防衛技術がガラパゴス化してしまいます。これではダメだと、総理に相談して、「防衛装備移転の三原則」という新しい原則をつくって、今、共同開発にも参加できるようになりました。

日本でつくっているさまざまな製品が、アメリカの、例えばペトリオットなどに組み込まれることはかなり常態化するようになりました。ペトリオットのシーカーという目の部分は日本の技術です。日本からこれを提供してもらえないと、アメリカはペトリオットを作れません。あるいは今、SM-3ブロックIIAという新しい迎撃ミサイルをつくっていますが、これの先端部分（ノーズコーン）も、日本の技術がなければつくれないので、イギリスから新しい要請がきています。F-35に搭載するミサイルのシーカーも、いろいろなところから、日本に参加してほしいと求められています。

防衛装備の共同開発は、いわば、お互いに一緒に露天風呂に入るような仲になるということです。自分のいちばん中心のところを明らかにして、お互いにつくり上げる。「あ、背中にほくろがあるね」という細かなことがお互いわかるということです。それが今回、安倍総理の英断によって、新しい原則をつくりました。もうこの形で参画していかなければ、日本は取り残され、孤立する。現場レベルではそういう危機感がありました。今回、そこを一步進めることになります。

さらに、オーストラリアは、日本の潜水艦技術で従前から大きな関心があります。この技術協力も日本が支援をすることで進んでいきます。そうなれば、オーストラリアとも関

係がしっかりしていくと思います。

そして、外交レベルより、防衛当局間のほうが日米関係は緊密化していると思います。例えば、私が防衛大臣として、アメリカを訪問すると、大統領が使用するオスプレイで移動させてくれます。ヘーゲル国防長官の地元ネブラスカには米戦略空軍司令部（SAC）があります。そこにも、おそらく日本の大臣で初めて入れてもらいました。ここでは、宇宙を全部監視しています。さらに核戦略も、サイバー戦略も全部監視する本部です。そこに行くと、モニターがあって、具体的にどこでミサイルが打ち上げられたかは、早期警戒衛星ですぐに入りますし、具体的な核戦略の状況や今サイバーでどこが攻撃されているかということもすべてわかります。司令官が、私に現場の状況を見せてくれました。

ちょうど北朝鮮の弾道ミサイル発射があった直後でしたから、「あれは、なぜ撃ったのか」と聞いたら、「ごめん、ごめん。実はあの近くで米韓が秘密裏の合同演習をやっていたので、それに北朝鮮が反応して撃ったのだ」という返事でした。日本にはまったく入っていない情報だったので、驚きました。

できれば、司令官レベルで、日本も米軍に加わって、具体的に指揮ができる自衛隊員を育てていくことが本当の意味での同盟関係の強化だと思っています。

今、CTF一一五一という、共同で海賊対処行動をやっていますが、そこに、来年の二月には、日本の自衛隊員が司令官として入ることになります。指揮するのは多国籍の軍隊ということになります。こういう一つひとつの積み上げでつくっていくことが大事だと思います。

最後に一つ、情報戦でいちばん気に留めるべきだと思うのは、例えば、今年、第一次世界大戦の戦勝百周年です。情報を集めると、凱旋門で第一次世界大戦の戦勝国がパレードするということがわかりました。すぐに「日本も参加させてほしい」と、フランス政府に交渉して、凱旋門を日本の自衛隊員が日の丸を持って行進したのです。第一次世界大戦のとき、日本は戦勝国としてさまざまな国と共同歩調をとったことが忘れられています。

オーストラリアの戦争記念日は、「アンザックデー」といいます。アンザックデーというのは、オーストラリアとニュージーランド共同のアンザック兵というのが、第一次世界大戦のためにヨーロッパに行き、勇猛果敢に戦って、玉砕したことに由来しています。そして、アンザック軍をヨーロッパまで輸送するとき、護衛をした船が、日本の「伊吹」です。自分たちを守ってくれたヒーローだということで、今でもオーストラリアの戦争博物館に模型が飾ってあります。十一月に、百周年のアンザック記念日を西オーストラリアの港でやります。海上自衛隊の船がそこに参加します。百年前の大戦で、日本はオーストラリア、ニュージーランドの軍を守った英雄なのです。そうした事実を国際社会にきちっと示していくことも大事だと思います。

そして、来年は、終戦から七十年。ここでの情報戦略が重要です。韓国もそうかもしれませんが、今、中国は七十年前に日本は残虐なことをしたと、盛んに宣伝しています。私たちは負けてはいけません。逆にいえば、一九四五年を区切りにして、日本は七十年間、

世界の平和に貢献してきました。来年は、平和国家七十年のお祝いだということをアメリカやヨーロッパにどれだけ浸透させることができるのか。これこそ重要な宣伝だと思いません。

櫻井 第一次世界大戦から百年。自衛隊が日の丸を掲げてパリの凱旋門に行き、さらに西オーストラリアに行くということを、非常に心強く思いました。ともすれば、私たちは大東亜戦争だけを基点にして、現在を考えがちですが、日本国の歴史はもっと長く奥深いわけです。大東亜戦争を超えた奥のほうまで見る必要があるということを今しみじみと感じました。

そして西岡さん、情報戦略という意味では、朝鮮半島と日本の摩擦というか、情報戦というか、慰安婦問題、そして朴槿恵大統領の理解しがたい反日の姿勢があります。しかし、朴槿恵政権を脅かしているのは北朝鮮の勢力であり、その裏に中国がいるということは、誰もが常識として知っているわけです。このへんを見すえて、今、日韓関係は最悪ですが、韓国、日本をめぐる情報戦をどのように見るべきか。今何が起きているのか。そして何をなすべきか。お話しいただけますか。

西岡 櫻井さんは日韓関係が最悪だとおっしゃいましたが、最悪はもう少し後に来ると思っています。三年後、韓国の大統領選挙でもう一度、従北左派が勝てば、選挙を通じた共産革命が実現してしまうかもしれない。一九六五年以降、日本の対韓外交の戦略目標は、釜山に赤旗を立てないということでした。しかし、選挙を通じて釜山に赤旗が立つという危機も起き得る状況になっています。そうなった場合、半島全体に反日国家ができて、その反日国家が核を持っているということになるのです。

日本は、半島全体に反日勢力化しないということを、歴史の中でずっと目標にしてきました。白村江の戦いは、そのために戦い、負けて、当時の朝廷は関東から徴兵制を敷いて防人をやったわけです。高麗で王朝は先に降伏しましたが、三別抄というゲリラ部隊が戦っている間、日本は安全でしたが、三別抄がやられたあと、日本はモンゴルの侵略を受けることになります。

秀吉の侵攻のときは、逆に明が、半島全体が反中国国家になることを恐れて出てきたわけです。日清、日露戦争は、まさにそのために戦ったわけですし、マッカーサーも、日本を守るためには朝鮮戦争を戦わざるを得なかった。そして、「満州を日本が守ろうとしたことは理解できる」と、アメリカの議会で証言しているのです。

朴槿恵大統領が当選した選挙で、四十八%を獲得したのが文在寅という盧武鉉政権のときの秘書室長です。盧武鉉政権は完全に反日・反米、そして反韓です。韓国に反対する人が政権を取って、韓米関係を危うくしたわけです。李明博政権になって韓米関係がよくなりましたが、もう一度、盧武鉉のような反米・反日・反韓政権ができる可能性が十分あります。その場合、韓米同盟が維持できなくなるかもしれません。

今の日韓関係は、歴史認識だけで対立があり、安全保障の面での対立はありません。しかし、韓国が韓米同盟から抜ければ、安全保障の面で対立が起きかねない。そのとき、対

馬が最前線になる。つまり尖閣だけでなく、対馬にも自衛隊の最前線が来るとなると、日本が憲法改正をしないで、国軍を持たずに維持できるのかと思います。

もちろん、韓国の選挙がどうなるか予断を許しません。最悪、最善、中間のことを想定しながら、安全保障は「疑わしきは準備せよ」ですので、韓国国内で戦っている自由民主主義保守勢力にモラルサポートを送りながら、最悪のことも想定しておかなければならないと思います。朴正熙政権のときは、歴史問題を外交に持ち出したことはありません。そのときは、日本は朝鮮総連に甘いということが反日の原因でした。中国と韓国が歴史問題で共闘するのは八十二年、教科書問題のときです。日本が全斗煥大統領から要請された韓国の軍事費の一部を負担するという名目の経済協力を断ったため、全斗煥政権が中国と朝日新聞と組んで、反日をやったということです。

そして、北朝鮮がそれを利用して、八〇年代、韓国社会の中に反日・反米・反韓史観を広げました。その教育を受けた人たちが、今、韓国の主流になっています。例えば、二〇一〇年に「天安」艦爆沈事件がありました。これを北朝鮮の仕業ではないという二〇代の若者が三十〜四十%もいます。歴史認識がおかしくなると危機的な状況になるのだと、韓国を見て思いますが、その後ろに中国がいることは間違いありません。中国は八〇年代、改革開放して、共産党一党独裁の理論的な支柱がなくなりました。それで、反日を戦略にしたのですから、中国は反日を絶対にやめません。韓国は北朝鮮の歴史認識攻勢、政治工作で半分反日になっている。しかし、現実には韓国が維持できるかどうかというところまで来ていると思います。

ということを見すえたいうえで、安全保障の問題として朝鮮半島情勢を考えなくてはならないと強く思っています。

櫻井 日本に欠如しているのが、大戦略だと思います。例えば、全斗煥政権から日本が経済援助を頼まれたとき、何とか朝鮮半島に中国を接近させず、こちら側に引きつけるために大戦略を描くことができたなら、うまくいったかもしれません。また、例えば今、台湾を中国に奪われることになれば、日本にとっても、アメリカにとっても、南シナ海沿岸諸国にとっても大変なことになります。その台湾に対して、もっと力を注ぐべきだとわかっていながら、国レベルでも、経済界のレベルでもできていません。明治維新の頃とか、日清戦争、日露戦争の頃は、もう少し今よりは大きな、安倍さん流の「地球儀を俯瞰するような」世界戦略を考えなければ生き残れないという危機感があったように思います。この点について、田久保さん、今の日本をどう評価していますか。

田久保 明治維新以降、昭和の初め頃までは、近代国家として一つにまとまっていたと思います。明治憲法によると、当時の大権は明治天皇になっていますが、元老がいたことを忘れてはいけません。彼らはみな侍で、白刃をくぐって明治維新はできた。金も地位も何もいない。近代国家として日本が立ち行くためには何でもやらなきゃならない。明治天皇の大権を元老が全部シェアして持ってきたのではないか。これが、日本が日清、日露戦争にも勝った大きな原動力ではないかと思います。

最後の元老と言われた西園寺公望が亡くなったら、統治の大権がバラバラになってしまった。ロンドンの軍縮会議以降、何が起こったか。総理大臣、海軍大臣、陸軍大臣、陸軍参謀総長、海軍軍令部総長と大権が五つに割れ、陸軍はソ連を敵視し、海軍はアメリカを敵視するという具合に統制がとれなくなって、自滅した部分もあったと思います。情報なども、元老がいたときと、それ以後は全然違ったと思います。

元老がいなくなった間隙をどう埋めるかというのが、日本がこれからの情報戦に勝つかどうかのカギを握っていると思います。これは、インテリジェンスという、小さなことでなく、世界の大局がどう動いているのか。その中で日本は何をしなければならないのかということを実に頭に置いていないといけません。

しかし、「この情報はトップニュースだ」、「この話は怪しい、ダメだ」といった情報の取捨選択ができる人や組織が総理直結のところがないと難しいと思います。

ただ、国家ができることもあります。安倍さんが靖国神社に行ったとき、中国は出先の七十七カ国で大使がインタビューに応じて、地元の新聞にも投稿しています。こういうことを、日本の外務省はやっていません。これでは負けるに決まっています。外務省非難ではなく、現憲法下で、戦後の日本が専守防衛の体質になっているのです。一刻も早く憲法を改正しないと、対応ができない。そうして、国家の体質を変えていく以外にないのではないかと思います。

小野寺大臣から、中国が海上自衛隊にレーダー照射をしたという話がありました。こんなこと、アメリカ海軍にはやりませんよ。これは巨大な軍事力という抑止力があるからです。さらに、日本と対照的なのは、アメリカの軍人は誰でも、一般庶民から非常に尊敬されていて、特殊な地位にあるということです。これがあまり強すぎても困りますが、日本の自衛隊はどういう地位にあるのか。やはり自衛隊にしかるべき地位を与えないといけません。

櫻井 憲法改正は私たちの目指すところですが、小野寺さん、二つの問題にお答えいただきたいと思います。一つは、韓国との関係で、軍と軍との関係、もしくは外交部と外交部の関係という、実務者レベルでの日韓関係が今どうなっているのか。

もう一つは、総理が「地球儀外交」と言っているにもかかわらず、外務省がその発想を持つことができていない。そんな中で、陸海空を合わせて総合的な軍事戦略をどう考えるかという戦略的思考を育てるという機能において、今、わが国はどのあたりにあるのでしょうか。

小野寺 韓国と日本の軍の関係は、従前から大変いい関係にあったことは事実です。アメリカの仲介もありますので、通常、日米韓でさまざまな訓練、人的交流をしていた状況が続いていました。

しかし、現在は今までの中でいちばん冷えていると思います。それは決して韓国の軍と日本の自衛隊の関係が悪いのではなく、青瓦台から「ちょっと間を置け」という指示が出ているという印象があります。これまでは、政治がうまくコントロールできなくても、軍

同士、特に将官レベルは関係が深かったのですが、残念ながら今、将官の交流もできない状態にあります。それが少し心配な状況です。

ただ、私とこの間までカウンターパートだった金寛鎮国防大臣と何度も話をしましたが、お互いしっかり協力しなければならないという認識は共通です。だからこそ、早く政治の場で首脳間が話し合える環境をつくるべきだという点でも一致しています。

それから、外務省が全体を考えてしっかり戦略あるいは作戦を練っているのか。また、防衛省統合運用がどうなっているのかという指摘がありました。防衛力整備をするとき、どのぐらいの力があるのか、まず自分たちの能力を評価します。そして、これから私たちが直面する脅威はどの程度のものなのか。このぐらいの脅威に対応するためには、こういう装備が必要だ。ということで、装備を充実させていくわけです。意外だったのは、今まで防衛力整備はどういう形で行ったかというところ、この戦闘機とこの戦闘機が戦ったら勝てるだけの戦闘機を持ちましょう。この戦車とこの戦車が戦ったときは勝てるような戦車を持ちましょう。この船とこの船が戦ったときには、勝てるものを持ちましょうと、バラバラに能力評価をしていたのです。これはおかしい。例えば、ある島を守るとしたら、その島を守るためには陸上自衛隊の部隊、装備を運ばなければいけない。運ぶのは、海上自衛隊の船です。そして、船が安全にそこに行くためには、航空自衛隊がしっかり守らなければいけない。どんな作戦でも陸海空が一緒になって、統合幕僚長が指揮します。ところが、装備を充実させるための能力評価は、今までバラバラに行っていたのです。

私が大臣になって初めて、自衛隊始まって以来、「統合して運用した場合に何が足りないのかということを含めていきましょう。実際に使える、動かせる、そういう部隊にしていきましょう」という形で今、大きく見返しています。

わかりやすい例を言います。昨年、フィリピンで大きな台風被害がありました。この台風被害のとき、自衛隊員を二〇〇名出しました。過去最大級の数で、世界から大変評価されました。支援をするために当然、輸送艦に物資を運ぶ航空自衛隊のヘリコプターを載せます。輸送艦は空母のような広い甲板を持っていますので、ヘリコプターの着艦はできます。ところが、上で回る羽のような部分をローターといいます。それを外さないと輸送できないと言うのです。これを船の上で外し、潮水に当たると大変なので、ヘリコプターを包帯で巻くようにラッピングして運んでいきます。着いたとき、今度はそれを剥がして、ローターを着けて、調整して飛ばす。これだけで一週間以上かかるのです。これがフィリピンの災害ではなく、例えば、離島防衛をしなければならないとき、これで大丈夫かということです。ちなみにオスプレイは着艦して、羽をたたむのに一分です。ボタン一つでたたみ、そのままスッと護衛艦の中に入るのです。

さて、統合運用の中で、日本の防衛力の最も大きな問題点について、北朝鮮の弾道ミサイルを例にお話します。仮に日本を目標として、北朝鮮が弾道ミサイルを撃ってきた場合、それを撃ち落とす能力を日本は持っています。海の上のイージス艦でまず撃ち落とす。漏らしたものは陸上のペトリオットで撃ち落とすという二段構えです。これができるのは

世界でアメリカと日本だけです。問題は装備が非常に高いということです。攻撃するミサイルは安いのですが、飛んできたものを撃ち落とす技術を持っている武器は大変高い。だから、数をたくさん持てません。そうすると、初めは落とせても、どんどん数を撃たれたら、対応しきれなくなります。

本当の防衛は、撃ってくる相手の基を叩く。これは当たり前のことです。私たちは「反撃力」と呼んでいますが、現在これはアメリカが担うことになっています。これが現場の指揮官としていちばん悩ましいところです。

日本の自衛隊員は士気も高く、能力も高い。装備も充実している。しかし、専守防衛にとられ過ぎて、肝心の基を叩く、反撃をすることができない。このことは真剣に考えなければならない時期にあると思います。

櫻井 日本が専守防衛という言葉の定義にとられて、国民、国土を守るための手を打ってこなかったのも、ある意味では、戦後の情報戦の敗北の結果だと思います。

西岡さん、慰安婦問題についても、日本は必要な情報を出してこなかった。専守防衛と同じで、外務省は何か言われたら、「嵐が過ぎるまで待ちましょう」という感じで、ほとんど何もしなかったことが大きな問題です。この情報戦に、ようやく、反撃を始めたわけですが、慰安婦問題、歴史論争を例題にして、日本の情報のあり方の欠点。そして、どうすべきかについてお話しください。

西岡 二つあると思います。一つは、中国共産党が朝日新聞などと組んで、「戦前の日本軍はレイプをする、虐殺をする、本当に非人道的な存在だ」という刷り込みを七〇年代以降、日本人にしてきたという、日本国内での心理戦に負けている状況をなんとかしなければなりません。

朝日新聞の一九九〇年代初めの慰安婦報道を仕切っていたのは、北島清泰論説委員です。当時、大阪本社の企画報道室長として、「女たちの太平洋戦争」という企画をやっていました。その中で植村隆記者の記事や、吉田清治などの記事をたくさん取り上げた人です。「女たちの太平洋戦争」は本になり、そのあとがきに、北島論説委員が「大戦時の異常さを密かに懐かしんでいる者が、この社会のどこかに身を潜めていないか。一般社会の階層秩序が通用しない軍隊なればこそ、人を遠慮なく殴打できた者、平時の倫理が無視される戦時なればこそ、女性の性を蹂躪できた者」と書いているのです。

これはまさに、日本人に対する不信感、嫌悪感です。そうした立場から吉田清治証言を見ると、これは立証する必要もない正しいものと思ってしまう。そして、証言に合ったものだけを取り出してきてキャンペーンをやり、虚偽が作り出されてしまったのです。

戦前は、みんな軍隊に行っていましたから、ここに言われているようなことがあったとは、誰も思っていなかった。しかし、戦後生まれの世代に、刷り込みをされてしまった。私は大学教員ですが、学生たちのレポートでも、「戦前の日本はひどいことをした」ということを実証なしにみんな書いてきます。それをどうにかしなければならないということが、第一点です。

そして、九〇年代から始まった慰安婦問題を扱った外務省の外交官たちも、まさに刷り込みを受けている人たちで、端的に言えば、調べないで謝ったのです。宮沢喜一総理が一九九二年一月にソウルに行き、盧泰愚大統領に八回謝罪しました。それを受けて、私はその年の二月に、慰安婦問題に関する論文を書くため外務省に取材に行きました。絶対オフレコだという条件で取材に応じてくれた北東アジア課の幹部に、「宮沢総理が八回も謝った理由は何か。権力による組織的強制連行があったことを認めて謝ったのか。貧困の結果、売春業に就かざるを得なかった人たちに、人道的立場から謝ったのか。後者であるなら、吉原などで働いた日本人女性になぜ謝らないのか」と聞きました。そうしたら、「これから調べる」と言ったのです。それで「吉田清治という人が強制連行したと言っているが、その証言をどう評価するのですか」と尋ねても「これから調べます。しかし、加害者が嘘をつきますかね？」とのんきに言っていました。

「日本の軍隊は、非人道的なものだ」という刷り込みがある中で、外務省の担当者は調べないで謝ったのです。韓国で慰安婦問題の報道が盛んにされるのは、九二年からです。朝日新聞は九一年からキャンペーンをしました。そして、八回謝られた盧泰愚大統領は、『文藝春秋』のインタビューで、「これは日本の記者の人たちが火をつけた問題でしょ」と言っています。

しかし問題は、誰が火をつけようと、外交官なら、調べてから謝れということです。私は一九九二年二月、韓国にも取材に行き、植村隆さんの義理のお母さんにも会い、最初に裁判を起こそうと韓国でチラシをまいた日本人にも会って、「これは日本人が火をつけた問題だ」という論文をホテルにこもって書いていました。なぜ、私がこんなことをするのか。日本の名誉を守る役所はあるのか。日本国内でつくられた嘘を根拠に日本の名誉が貶められているのに、日本国内で対応しなければ、嘘は広まってしまうのです。朝日新聞などがつくった「奴隷狩りのような強制連行」という嘘に対して、調べないで謝ったから、今でも世界中で「セックススレーブ二十万人」という嘘が広まっているのです。

小野寺先生は、来年の戦後七十年について、日本は平和的だったというキャンペーンをすべきだとおっしゃいました。私も賛成です。しかし、戦前の部分も大事です。今、中国共産党が組織的に、そして北朝鮮とつながる韓国内の勢力も組織的に行っている日本の名誉を傷つける嘘キャンペーンに対しては、事実を踏み込んで丁寧に反論しなければ、日本の名誉は永久に傷つけられたままになります。それが日本の教育にもはね返っていて、軍隊は本来悪いものだという思い込みが日本の中にあるかぎり、安全保障政策も正常化しないと思います。

櫻井 中国共産党と朝日新聞が組んで戦前の日本の悪いイメージを日本国民に与える作業がなされてきたと、西岡さんはおっしゃいました。例えば、集団的自衛権の行使容認に、安倍内閣が踏み込んで閣議決定をしたとき、朝日新聞の見出しはこうでした。

「殺し、殺される国へ。地球の裏側まで軍隊を派遣する」

どこかで見たことがある表現だ。二十二年前、自衛隊が初めて海外に出て平和維持活動

をするときの論説や天声人語ではないかと思い調べてみたら、そのとおりでした。自衛隊が戦後初めて海外に行く平和維持活動です。国連の枠の中で、他国の軍隊と一緒に行くにもかかわらず、当時の朝日には、「海外に行ったら、自衛隊が侵略軍になる」と書いてありました。これを、朝日は論理的にどう説明するのだろうと思います。国連の要請によって他国の軍隊と一緒に海外に行く。それで、海外に出たとたん、ジキルとハイドではあるまいし、自衛隊がなぜいきなり侵略軍に変身するのかよくわかりません。

二十二年間の足跡を見ると、自衛隊の海外でのPKO活動は、非常に高く評価されています。イラクなどでは、佐藤正久さんや番匠幸一郎さんに、「もう日本に帰らないでくれ」、「イラクのこのサマワにいて、われわれの軍隊になってくれ」と頼まれるくらいの自衛隊だったわけです。それでも、朝日新聞による日本を貶める報道はいまだに続いています。

西岡さんが、戦後だけでなく、戦前のこともきちんと反論していかなければ、本当のことは始まらないとおっしゃいましたが、そこは本当に大きな問題です。安倍政権のもとで、慰安婦問題などについても反論は始まっていますが、戦後七十年は、すさまじい情報戦が起きることは中国も韓国も予告しているわけです。これに対して、小野寺さん、どう戦っていこうとお考えですか。

小野寺 「平和国家日本の七十年」は前提として、中国、韓国が行うネガティブキャンペーンを跳ねのけて行わなければ、日本の考え方は伝わりません。まず、さまざまな濡れ衣を晴らしていくことが大切だと思っています。そして、これは外交官が主体の仕事になりますが、外交レベルでも、民間レベルでも、できれば言論、そして研究者などあらゆるレベルのオールジャパンで発していただきたいと思っています。

実は防衛装備の研究、安全保障の研究は東京大学など、旧帝大ではタブーになっています。例えば、新しい航空機を開発して、性能を確認するため、あるいはさまざまな知見をいただきたいということで、日本の権威にお願いに行きます。個人的には協力したいが、学内の教授会が理解をしないと、今でも東京大学は日本の防衛の研究に関して、一切協力してくれません。

なぜこうなっているのか。戦後、公職追放がありました。公職追放は、政治家、高級官僚というイメージがあると思いますが、教授会にもありました。当時の主たる保守的な考えを持つ教育者、大学教授が同時に公職追放になり、その間に、比較的左がかった考えを持つ人たちがそのポストに就いたのです。それ以来、そうした考えの先生が連綿と続いています。大学という教授、助教授（准教授）、助手（助教）というシステムの中で、教授の考えが研究室の考えということで遺伝し、世間から見ればおかしいと思うような“象牙の塔”が存在し、その中で、教育がなされているのです。

宇宙の研究もそうです。どこの国もそうですが、宇宙技術の開発は軍事技術と連動しています。残念ながら、今まで防衛省はJAXA（宇宙航空研究開発機構）にほとんどタッチすることができず、研究の交換もできませんでした。最近になってようやく、JAXAから防衛省に研究者を派遣していただけるようになりました。そしてこれから、JAXA

に防衛省から研究者を派遣できるようにもなります。これも安倍政権になってからです。身近な研究者レベルの間でも、戦後の何かを引きずっているというのが今の状況だと思います。

櫻井 この情報戦を私たちはこれからどう戦っていくのか。そのために何をしなければいけないのか。組織やあり方を含めて、まとめていただきたいと思います。まず、西岡さんからお願いします。

西岡 外務省はこの二十年間、少なくとも慰安婦問題をめぐる情報戦に負けました。事実には踏み込んだ反論をせず、今のような国際誤解をつくった外務省の外に、日本の名誉を守る対策本部をつくり、担当大臣を置いて、拉致問題をモデルにして国際広報をすべきだと思います。外務省は、国際広報予算を増やして、「ジャパンハウス」を全世界につくると言っています。報道によると、料理やアニメを広げるようです。それ以外のものがあるとも聞きますが、まず、なぜ負けたのかという総括なしに予算がつくのはおかしいと思います。負けたところに任せるべきではない。外務省の外に専門の組織をつくるべきだと思います。

櫻井 中国の対外広報予算が、全世界で年間約九〇〇〇億円、一兆円になんなんとする金額だと言われます。日本の対外広報予算は、推計ですが、一七八億円、日本全体で二〇〇億円もないのです。ここに五〇〇億円つけるのですから、日本にとっては、かなり大きな金額です。しかも、少なくとも六年間続くと聞いていますから、合計三〇〇〇億円です。このお金が、「ジャパンハウス」に行くと言われていますが、それについて疑義を呈したのが西岡さんでした。次に、日本はどんなことをすべきか。田久保さん、小野寺さんをお願いします。

田久保 今の憲法の枠内で、しかも政府ができることは、中国が七十七カ所でやっているのと同じようなことを、日本も大使がやることです。向こうに反論することです。

民間でも、国基研は一生懸命対外発信できるところは十分やっていますが、追い風が吹いてきたと思うのは、朝日新聞の一部訂正は戦後の論壇の崩壊なのです。朝日新聞は、そのときの日本の世論でした。例えば、サンフランシスコ講和条約のとき、単独講和ではなく、全面講和を主張しました。その次に、安保反対です。これをずっと主導してきたのが、笠信太郎です。笠信太郎が時の進歩的知識人の代表である都留重人を朝日新聞の論説委員に入れ、ものすごい反安保を展開しました。こういう経緯がずっと続いてきたところで、朝日新聞が書いた慰安婦問題は嘘だった。単独講和というか、少数講和をやらなければ日本は独立できなかったということも明確になってきた。憲法九条も、朝日新聞と「憲法九条にノーベル賞を」実行委員会が、ノーベル委員会に持ち込んだため、やっぱり憲法九条は改正しなければならぬと密かに思う国民が増えてきたと思います。

朝日新聞の崩壊は、慰安婦だけでなく、靖国にも、教科書にも、憲法にも、反原発の動きにも関わってくるのではないかと。戦後、朝日新聞が支持してきたものが、あまりにも現実と離れすぎていた。時が経つにつれ、ギャップが大きくなってきて、最後に大嘘がばれたということでしょう。

櫻井 今、国際社会の風は日本を後押しするように吹いていると思います。安倍政権の下で、日本を本当の意味で蘇らせたい。中国には絶対負けたくない。韓国にも負けたくないと思っているわけですが、それより何より、日本が非常に悪い歴史を生きてきた、内なる敵という思いです。それにも打ち勝つチャンスだと思います。こうした中であって、わが国の情報戦略を戦っていくための体制をつくり得るかということについて、小野寺さんにお話しいただければと思います。

小野寺 濡れ衣という話をしましたが、これの検証や発信の問題については、自民党として一枚岩の方向が出せなかった状況があったと思います。私は今、政調会長代理という立場にいますが、稲田朋美政調会長と相談して、中曽根弘文元外務大臣を代表に、この問題のプロジェクトチームを立ち上げることにしました。まず党が主導して、この問題の検証と対外発信について、ここを中心に今後の情報戦略を動かすことになりました。

私は、外務省で副大臣、政務官を務めました。重要案件があるとき、全世界から日本の大使を呼んで、大使に「こういうことをしてほしい」という号令を出す会議を行います。今まで、全大使を集めたのは、十年前の国連改革、日本が安保理の理事国になろうというときの一度だけです。

それから、大使会議というのがあって、中南米の大使、アフリカの大使など、その地域の大使に一時帰国してもらおうのですが、どちらかといえば、里帰りして、本省の人たちと話してもらおうという比較的和やかな会議なのです。

しかし、今こういう事態では、いわゆる従軍慰安婦を含めた今までの経緯について、徹底的に学んでもらい、気持ちを同じくしてもらおう。そして、それぞれの任国に帰ってもらって、自分がどのパートで、どのカウンターパートに、どういう報道戦略を使って、発信していくか。それができているかどうかを評価の対象にするくらいの意気込みでやらなければいけないと思っています。

防衛大臣のときには、たぶん防衛駐在官にこうした命令は出せたと思いますが、今は党の一員ですので、党として、このような考え方を安倍総理を含めた政府にしっかり物を申し、政府一丸となって、外務省を中心に広報戦略をしていくことがスタートだと思います。

櫻井 大森義夫さんは内閣情報調査室のトップを長年務めてこられ、春日井さんの本の解説を書いた方です。日本の情報戦略はこれからどうあるべきで、現在、何が深刻な問題なのか。会場からお話しいただきたいと思います。

大森 情報というのは、インフォメーションにしろ、インテリジェンスにしろ、「まんじゅう」のようなもので、中に入っているあんこは謀略です。陰謀とは違います。日本はどうしたらいいのか。組織論的なことはありますが、まず日本人全体が情報リテラシーということを認識するのがスタートだと思います。世界の中で、情報と謀略に関して、優れている国が二つあり、一つはイギリスで、もう一つは中国です。これは数千年の歴史で培われた天性のものです。庶民に至るまで情報と謀略です。

日本は、どんどん膨張してくる中国に、いかに対峙していくか。聖徳太子の昔から、歴

史的にアジアの中で中国文明に対抗できるのは日本しかありません。だから、中国が世界中でいろいろな情報工作を行うのです。それにどう対抗していくか。日本の情報戦の実力は現在、非常に低いですから、ターゲットを中国に絞り、主たる決戦場はアメリカに絞って、最小の力を最大限に発揮するほかないと思います。

現在、情報の主戦場はサイバー分野に移りつつあります。ただ、モーゼがユダヤの虜囚を連れてエジプト軍から脱出したとき、羊飼いに扮したのがインテリジェンスオフィサーの始まりだとイスラエルのモサドは言っていますが、情報と謀略は、数千年の長きにわたる人類の知恵なのです。この点、日本は非常に遅れていますので、見直す必要があります。小野寺さんが言ったようなことを積み上げていながら、その間にインテリジェンスを専門にやる組織をつくる。そのための人材をどう集めるか。そこから、戦略論、戦術論が出てくるのだと思います。

会場から太田文雄国基研企画委員 官邸の依頼を受け、アメリカに情報戦を展開してきました。ワシントンで六ヶ所のシンクタンクに行きました。ロサンゼルスでは慰安婦問題を二ヶ所でやりましたが、慰安婦の問題は、もう **losing argument** (負け戦さ) だというのがアメリカ人の認識でした。そこまで完全に韓国の情報戦が優っている。ちょうど相撲でいう立ち合いに負けると、なかなか挽回できないと同じように、初動に負けてしまうと、反撃は非常に難しいということを感じて帰ってきました。

櫻井 負けを感じて帰ってきたといわれるほどに、日本は情けない状態にあるのだと思います。

西岡 初動の責任者は誰かということです。端的に言って外務省であり、そして河野洋平さんであり、谷野作太郎さんたちです。誰の責任で負けたのかという検証なしに対策を立ててもダメだというのが私の主張です。

櫻井 大森さんが言われたように、日本人一人ひとりがきちんとした意識を持つことがとても大事です。その前提に立って、具体的に物事を進めなければならないとき、その中心になる人がどんな考え方の持ち主なのか。そして、どのような組織にするかということはとても重要だと思います。私たちは外務省をただ批判しているわけではありません。外務省には外務省の役割があると思います。それにしても、あまりに二十年来の失敗をわきまえていないという感じがします。とはいっても、政治の意思がはっきり示されなければ、どんな官僚でも正しいことはできません。そのへんについてはどうでしょうか。

小野寺 責任は政治にあると思います。外交官といえども、政治の意思で国を代表して動くわけです。今回、吉田証言にまつわる朝日新聞の反省やお詫びがありました。虚偽が明白になったので、国内の意思を統一して、政府として本当の意味での検証を行い、行動を起こすことになると思います。

太田さんから、厳しい負け戦というお話がありましたが、立ち合いのとき、ぶつからずに引いてしまって、今、押し切られる寸前まで来ていると思います。だからこそ今からしっかり巻き返すよう、安倍内閣全員が同じ気持ちで立ち向かっていくと思います。

西岡 「初動が失敗した、だから負け戦だ」という言い方を、保守の知識人も使います。私が心配しているのは、外務省の中に、今でも「初動が失敗した。負け戦だ。だから触れないほうがいい」という意見がかなりあることです。それでは絶対に勝てません。戦わないのですから、まさに専守防衛です。そんな人たちに任せられないと、私は強く危機感を持っています。

小野寺 任せられないという気持ちの方も多いと思いますが、それでも、働いてもらえないというのも、現実だと思います。外交官は、やはり駐在国で、悪い人になりたくないわけです。しかし、国益を背負った場合、「お前、変なこと言っているな」と言われても、それを気にせず主張し続けることが大事です。これは、皮肉にも中国の外交官に学ぶべきところがあると思います。あえて汚れ役、嫌われ役をするという気概を持った外交官を送り出し、その気持ちで働いてもらうことしかない。それが政治の責任だと思います。

櫻井 会場からの質問を受けたいと思います。

質問 国際情勢をどう戦うかという以外に、国内情報戦を毅然とした態度で臨んでいける政府であり、国民でないといけないと思います。教科書問題も含めて、悪いほうに洗脳された国民をいいほうに向けていくのがこれからの政府のあり方だと思います。

ただ、日本には、昔からの武士道の考え方があって、スパイという行為は日本人の資質に向いていないのではないかという気がしますが。

西岡 繰り返しになりますが、政府の中にきちんとした事実関係を調べて内外に発信する部署が必要だと思います。私は公務員がやるべきだと思いますが、すべて外交官でなくてもいいと考えています。拉致問題でも、外務省が失敗したので、政府の首相直轄の対策本部をつくって各省庁から専門家を入れた対策本部をつくっています。各省庁の中にも外交経験のある人はたくさんいます。

国内の問題ですが、実際、朝日新聞はごく一部しか認めていません。朝日新聞が第三者委員会をつくったということ自体、茶番だと思います。自分たちは言論機関ですから、批判に直接答えるべきです。私は朝日新聞に対して、名指しで「植村隆さんの記事はねつ造だ」と訴えています。朝日新聞は「ねつ造ではない」と言っていますが、私の主張する論拠に答えていません。それが問題の核心で、植村さんは、「戦争中に女子挺身隊の名で戦場に連行された朝鮮人慰安婦のうち一人がソウルに生きていることがわかった」と書いています。「うち一人」というその人の履歴が嘘なのですから、これはねつ造です。私は二十二年前から、「どちらが正しいのか、正しくないのか。質問に答えてほしい」と言い続けていますが、今回もねつ造はないと言いました。そうした事実即した議論を、朝日新聞やそれ以外の媒体に対してもきちんときちんとやっていくことが必要だと思います。

櫻井 拉致問題で、今、本当に展望が見えにくくなっているという気がしてなりません。小野寺さん、拉致について拉致対策本部があって、それとはまた別に外務省が動いているという中で、私は外務省主導という印象を受けます。安倍首相が政治的生命をかけてこられた拉致問題について、またもや騙されることがあってはならないわけです。ここは外務

省にも一生懸命頑張ってもらおうと同時に、外務省とはまた別の首相直属の情報発信戦略本部のようなものをお考えいただきたいと思います。これは私から小野寺さんへのお願いです。武士道に関しても、お話しただけならと思います。

小野寺 拉致問題は政府が率先して前に進むというより、まず、党からしっかりとしたメッセージを出す形で政府を動かすという順番が、いちばんいい形だと思います。

それから、日本は武士道の考え方がある民族ですので、スパイや謀略といったことに、気が引けるという部分があるのかもしれませんが。しかし、アメリカだって、ヨーロッパだって、やはり騎士道なり、自分たちのいろいろな魂を持っています。ところが、実際やっていることは相当したたかで、相当、汚いこともやっているというのが現実です。

櫻井 田久保さん、武士道と情報戦略の関わりについて、これは両立しないものではなく、過去、わが国の武士道精神の持ち主たちが、実は、情報戦略にも長けていたという話をしていたらと思います。

田久保 武士道というより、国を愛する気持ちが強いのか、強くないかということだと思います。明石元二郎は膨大な機密費をもらって活躍し、ロシア革命の一つの原動力になっています。日本の国がどこを敵として、何をしなければいけないかと、誰よりも痛烈に考えていた人ではないか。明石さんだけではない、名もなく、自分の名を明かさないうで、亡くなっていった愛国者もたくさんいます。『城下の人』以下四部作を書いた石光真清という人がいますし、春日井邦夫さんも、猛烈な愛国者だからこそ、こんな大作を書いたということです。この国を愛していかないと国が保てないぞ。周辺の国に対しても、対抗できないぞ。そういう気持ちの強い人がこうした役割を進んで担ってくださるとう思います。決して、武士道だからとは思っていません。

質問 日本には製造物責任法があって、欠陥品を世の中に送り出したら、回収しなければならないという義務があります。朝日新聞は、誤報を認めたわけですから、誤報の載った新聞は回収すべきじゃないかと思ひます。

また、日本は災害大国ですから、防衛装備品としての性能だけでなく、例えば、東北太平洋沿岸地震で、もしオスプレイがあったら、これだけの人が救えたかもしれないという試算をして、災害のときにどれだけ人命救助がスムーズにできるのかという観点からも、購入すべきだという議論にしていくと、反対しにくくなると思ひますが。

櫻井 朝日新聞に製造物責任を取らせるという、集団提訴のようなことが可能かどうか。高池勝彦先生もしくは林泉先生にお答えいただければと思ひます。お二方とも非常に優秀な弁護士です。

高池 朝日新聞については、今、裁判の準備をしています。私が担当しますが、製造物責任は難しいと思ひます。林先生、何かコメントありますか。

林 製造物責任というよりは、高池先生が進めているような別の形での訴訟がふさわしいと思ひます。また、訴訟以外の形でも、報道のあり方について国民の側から意見を言うていくことも大事だと思ひます。また、外国における情報戦という部分では、寺田真理賞と

いう形で始まった国基研のような活動をさらに広げていくことが、重要ではないかと思えます。

西岡 それに加えて一言。朝日が取り消した記事のリストをやっと公表しました。十二本です。しかし、書いた人の名前を公表していません。書いた人に責任があるのですから、責任者の名前を公表することを求めるべきだと私は思っています。

小野寺 オスプレイについてですが、私のところに東京都小笠原村の村長、村議会から、導入の要請がありました。米軍に頼んで私はオスプレイに乗って小笠原まで行きました。急患が出たとき、東京の大きな病院に移送するのに三日ぐらいかかる。オスプレイがあれば二時間で行ける。ぜひ入れてほしいという要請でした。災害でもしっかり対応できるようなことが重要だと思っています。

それから、朝日新聞の件ですが、国会の問題があります。自民党はこれで野党からさんざん攻撃されました。質問の根拠となったのが、吉田証言です。そうすると、国会の議事録自体をどう検討したらいいのか。根拠が違うところで質問しているので、本人たちもそこは訂正したいのではないかと密かに思っています。

櫻井 わが国が情報戦略について、いかに脆弱な国家であるかが明らかになったと思います。具体的にしなければならぬことはたくさんあります。しかし、具体的な対処策の前に、私たち日本国民がこの国を大事に思い、守っていくという愛国心を持つことは当たり前だという意識に目覚めなければならないと思います。

そして、情報戦は、直ちにその場で反撃することです。日本人が二十万人を強制連行し、セックススレーブにして、拳銃の果てに証拠隠滅のために殺して埋めた。こんなことは私たちの父母の世代、祖父母の世代、その前の悠久の歴史を生きてきた民族の文化文明というものを考えるとき、あり得ない話だとはっきり言えると思います。

このような心構えを持って、まず目の前の慰安婦問題、そして来年は必ず持ち出されるであろう三十万人という南京大虐殺など、すべてのことについて、反撃していくという心を、私たち一人ひとりが持ちたいものだと思います。

また、日本人としての発言が力を持つために、国としての構えをどうしなければならぬのか。自分の国の安全保障を他国に依存しなければならない国は、誰も信用してくれません。ですから、憲法改正を成し遂げ、必ず自分たちの力でこの国を守る体制をつくっていくという決意が大事だと思います。

(紙幅の関係で、後半の質問は、割愛させていただきました。ご了承ください)